

1. 支障事例の取扱いについて

【現状・課題】

- 提案に当たり具体的な支障事例を重視しているが、現在起きている問題の解決ではなく、生産性向上や効率化等の効果が大きいために見直すべき事項もある。
- 特に権限移譲については、現状で権限を持っていないことから、具体的な支障事例を示すことが難しいとの指摘がある。

【対応(案)】

- 現在起きている問題の解決だけでなく、今後起こり得る問題の防止や、事務の改善・新事業の実施等に制度の見直しが必要であることも、支障事例として記載可能である旨を募集要項等で明確化し、募集時に地方に示していく。あわせて、より具体的な支障事例の記載例を作成し、地方に示していく。
- ただし、抽象的な「べき論」だけでは提案の実現は難しく、最終的に実現するためには制度の見直しの必要性等を明らかにする必要があることから、事前相談を通じ、現行規制・制度の問題点や見直しによる効果を具体化していくなど、提案内容の充実を支援していく。

平成30年の提案募集に向けた課題と対応（案）

2. 事前相談の更なる取組強化

【現状・課題】

- 平成29年は、提案募集及び事前相談の受付開始を前倒しすることで、事前相談の件数が増加した(473件→497件)。
- 事前相談において丁寧な対応を行い、提案団体とともに提案の質を高めていくことで、高い対応率につながった。

【対応(案)】

- 事前相談について、提案内容の十分な検討を行うため、まずは電話による簡易な相談を呼び掛けるなど、地方への研修等を通じて早期の相談を促進する。また、早期の相談時は、求める措置の具体的内容は不要であり、まずは支障事例等の問題意識のみでの相談で差し支えないことを明示する。
- また、提案募集方式の内容や取組事例、研修等に関する相談窓口として、「分権提案支援ダイヤル」を開設。
- 加えて、全国ブロック説明会に際し、ブロックごとに地方からの相談窓口を設け、説明会の参加団体の提案検討に関する質問や相談を一貫してフォローするなど、きめ細かな支援を実施。

平成30年の提案募集に向けた課題と対応（案）

3. 市町村からの提案の充実

【現状・課題】

- 平成29年は、全国ブロック説明会や地方研修会・セミナー等を開催するとともに、新たな取組として、個々の自治体に出向いた意見交換を実施した。
- 平成29年より、提案募集開始を前倒しし、地方が提案を検討する期間を確保した。
- これらの取組により、提案市区町村数、市区町村からの提案件数ともに増加した。

【対応(案)】

- 平成29年と同様に、募集期間を最大限確保する。(2/20～6/5)
- 個々の自治体との意見交換をさらに拡充するとともに、地方への説明会・研修会の開催や、ハンドブックの作成等による地方支援を引き続き実施。
- 前述の「分権提案支援ダイヤル」やブロックごとの相談窓口による地方支援のほか、全国ブロック説明会は、北海道内2か所(釧路市、網走市)を含む全国10か所で開催。
- 自治体職員等への新たなアプローチ教材として、「地方創生カレッジ」に、「地方分権改革eラーニング講座」を開設し、これまでの地方分権改革の経緯や成果、提案募集方式について解説。
- 報道関係者へのきめ細かな情報提供や、SNSを活用した成果事例・イベント情報の発信のほか、地方における分権改革の取組・報道をSNS上で紹介するなど地方側と連携した情報発信により、住民の関心を高め、地方分権改革への参画を促進。